国内景気週報　(8/29～9/2)

2022年9月2日
マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
７月労働力調査　(速報、8/30) 　完全失業率（季節調整値） 　完全失業者数（季節調整値） ７月一般職業紹介状況　(8/30) 　有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値） 　新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値）	 2.6％ 176万人 前月差▲4万人 1.29倍 前月差+0.02ポイント 2.40倍 前月差+0.16ポイント	７月の完全失業率は、2.6％と前月から横ばい。完全失業者数は前月から▲４万人減少。 　７月の有効求人倍率は前月差+0.02ポイント上昇。有効求人数が前月比+0.8％増加、有効求職者数が同▲1.2％減少となったことで、有効求人倍率が改善。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.16ポイントと２ヵ月ぶりの上昇。新規求人数が前月比+3.1％増加、新規求職申込件数が同▲3.6％減少したことによるもの。
７月鉱工業指数　(速報、8/31) 　生産 　出荷 　在庫 　在庫率 製造工業生産予測調査 　８月見込み 　９月見込み 経済産業省先行き試算値 　８月見込み	 前月比+1.0％ 前月比+1.6％ 前月比+0.0％ 前月比+1.6％ 前月比+5.5％ 前月比+0.8％ 前月比▲0.6％	７月の鉱工業生産指数は前月比+1.0％と２ヵ月連続の上昇。中国の上海における都市封鎖の解除を受けて、自動車工業や汎用・業務用機械工業などの業種が上昇。 　生産予測調査では、８月が前月比+5.5％、９月が同+0.8％と増産が続く見込み。もっとも、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、８月は同▲0.6％と減産となる見込みであり、下振れリスクには引き続き注意が必要。 　経済産業省は、基調判断を「生産は一進一退」に据え置き。
７月住宅着工統計　(8/31) 　新設住宅着工戸数（季節調整値） 　　持家（季節調整値） 　　貸家（季節調整値） 　　分譲住宅（季節調整値） 　季節調整済年率換算値 ７月建築着工床面積 　民間非住宅	 前月比▲2.4％ 前月比▲2.8％ 前月比▲2.8％ 前月比▲0.7％ 82.5万戸 前年比+32.6％〈+13.1％〉	７月の新設住宅着工戸数は、前月比▲2.4％と２ヵ月ぶりの減少。持家が同▲2.8％、貸家が▲2.8％、分譲住宅が▲0.7％と減少し全体を押し下げ。季節調整済年率換算値は82.5万戸。 　建築着工床面積（民間非住宅）は、前年比+32.6％と２ヵ月連続の増加。使途別では、倉庫や事務所などがプラスに寄与。
７月商業動態統計　(速報、8/31) 　小売業販売額 　百貨店・スーパー販売額（既存店）	 前年比+2.4％〈+1.5％〉 前年比+2.8％〈+1.3％〉	７月の小売業販売額は前年比+2.4％と、５ヵ月連続の増加。業種別にみると、資源高の影響を受けた燃料小売業や、医薬品・化粧品小売業などが増加。 　百貨店・スーパー販売額（既存店）は前年比+2.8％と、10ヵ月連続の増加。百貨店は客足の回復を受けて、同+9.4％と増加。スーパーは感染拡大による内食需要の拡大で飲食料品の販売額が伸び、同+0.5％と増加。経済産業省は、基調判断を「緩やかに持ち直している」で据え置き。

４～６月期法人企業統計季報　(9/1) 売上高（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 経常利益（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 設備投資（金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む） うち製造業 うち非製造業	 前期比＋0.4％ 前期比▲0.1％ 前期比＋0.6％ 前期比＋5.5％ 前期比＋1.6％ 前期比＋8.1％ 前期比＋3.9％ 前期比＋7.6％ 前期比＋1.9％	４～６月期の売上高は、全産業ベースで前期比＋0.4％と３四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は同▲0.1％と減収。中国の都市封鎖による供給制約の影響や輸出の減少が背景。一方、非製造業は、行動制限の緩和に伴い個人消費が回復したことで同＋0.6％と５四半期連続のプラス。 経常利益は、全産業ベースで前期比＋5.5％と３四半期連続の増益。感染状況が改善する中で非製造業の利益が大幅に増加。 設備投資は、全産業ベースで前期比＋3.9％と２四半期ぶりの増加。企業はコロナ禍で先送りしていた投資を再開しているほか、脱炭素関連やデジタル関連の投資を活発化。
８月乗用自動車新車販売台数 （日本自動車販売連合会、全国軽自動車協会連合会、9/1）	 前年比▲11.2％〈▲6.9％〉 （軽自動車含む）	８月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、半導体の供給不足の影響などを受けて、前年比▲11.2％と 14 ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が▲6.4％、小型車が同▲20.1％、軽自動車（除く貨物車）が同▲9.4％と全てでマイナス。

※〈　〉は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（１）国内景気の現状判断

非製造業がけん引する形で景気は緩やかに持ち直し。

（２）当面の見通し

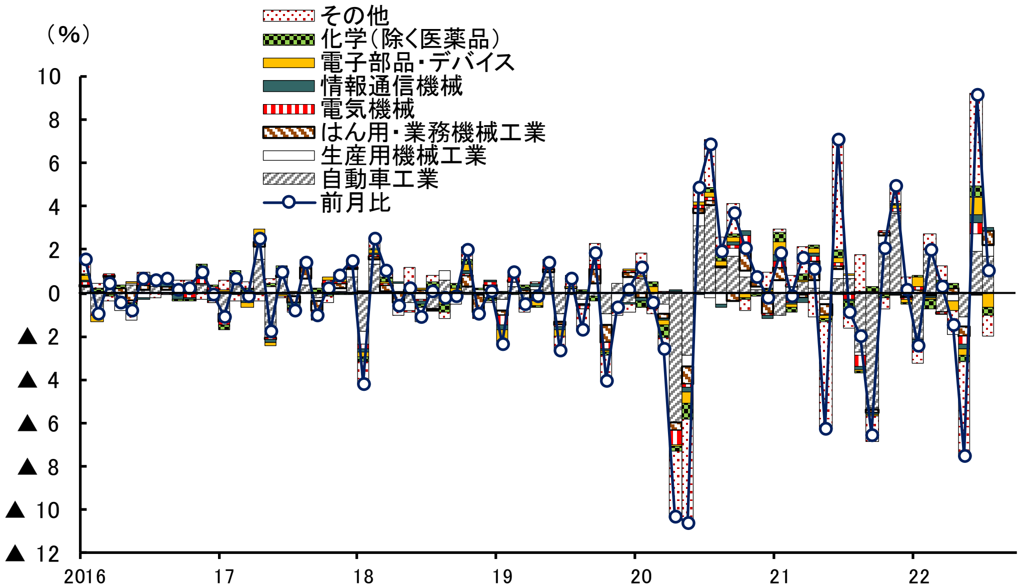
先行きを展望すると、景気は緩やかに回復する見込み。コロナの感染収束とともに、サービス消費の回復が明確化する見込み。自動車などの供給制約が緩和され、生産や輸出が押し上げられるほか、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
9/6（火）	７月　家計調査 ７月　毎月勤労統計	総務省 厚生労働省
9/7（水）	７月　景気動向指数 ７月　国際収支	内閣府 財務省
9/8（木）	４～６月期　ＧＤＰ（２次速報値） ８月　景気ウォッチャー調査	内閣府 内閣府
9/9（金）	８月　マネーストック	日本銀行

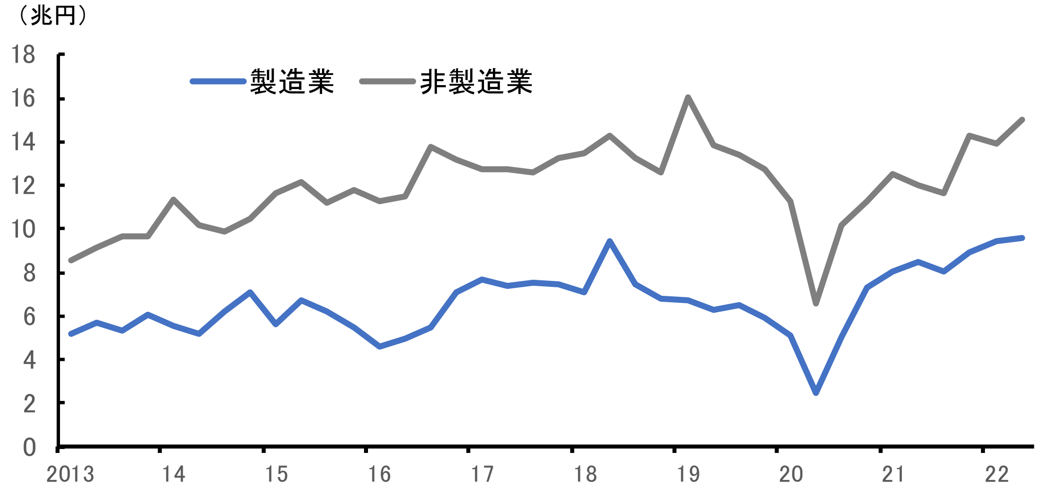
<＜図表で見る経済指標＞

（図表1）鉱工業生産（季節調整値、前月比）



（資料）経済産業省　（年/月）

（図表2）経常利益（法人企業統計、全産業、季節調整値）



（資料）財務省
（注）金融・保険を除くベース。　（年/期）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/9/2

（%）

	2021年度	2022年 1～3	2022年 4～6	2022年 5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数		〈 0.8〉	〈▲ 2.7〉	〈▲ 7.5〉	〈 9.2〉	〈 1.0〉	
	(5.8)	(▲ 0.6)	(▲ 3.7)	(▲ 3.1)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	
鉱工業出荷指数		〈 0.5〉	〈▲ 1.0〉	〈▲ 4.1〉	〈 5.0〉	〈 1.6〉	
	(4.6)	(▲ 1.8)	(▲ 3.6)	(▲ 3.1)	(▲ 2.9)	(▲ 1.6)	
鉱工業在庫指数(末)		〈 1.0〉	〈▲ 1.3〉	〈▲ 0.9〉	〈 1.9〉	〈 0.0〉	
	(6.8)	(6.8)	(4.2)	(3.8)	(4.2)	(4.5)	
生産者製品在庫率指数		〈 2.2〉	〈▲ 0.3〉	〈 3.1〉	〈▲ 1.4〉	〈 1.6〉	
	(▲ 7.0)	(7.5)	(8.0)	(7.9)	(7.8)	(8.2)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	93.2	89.7	84.2	92.3		
		〈▲ 1.6〉	〈▲ 3.8〉	〈▲ 9.2〉	〈 9.6〉		
第３次産業活動指数		〈▲ 1.0〉	〈 2.5〉	〈 1.1〉	〈▲ 0.2〉		
	(2.3)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(2.4)		
機械受注		〈▲ 3.6〉	〈 8.1〉	〈▲ 5.6〉	〈 0.9〉		
(船舶・電力を除く民需)	(9.3)	(6.1)	(10.8)	(7.4)	(6.5)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(▲ 4.9)	(31.9)	(43.5)	(25.2)	(4.6)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 8.5)	(▲ 4.4)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 7.0)	
新設住宅着工戸数	86.5	87.3	85.2	82.8	84.5	82.5	
(年率、万戸)	(6.6)	(4.9)	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 2.2)	(▲ 5.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(2.8)	(3.2)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(1.7)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(1.2)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(6.5)	(29.5)	(57.8)	(11.7)	(9.6)	
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(3.2)	(4.0)	(0.7)	(0.9)	(▲ 1.0)	(1.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲17.4)	(▲14.4)	(▲ 19.0)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)
完全失業率	2.77	2.70	2.59	2.61	2.60	2.55	
有効求人倍率	1.16	1.21	1.25	1.24	1.27	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.5)	(1.0)	(2.0)		
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(4.3)	(5.3)	(5.2)	(5.0)		
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(1.1)		
企業倒産件数	5,980	1,504	1,556	524	546	494	
前年差	▲1183	▲50	66	52	5	18	
M2 (平残)	(5.0)	(3.6)	(3.3)	(3.1)	(3.3)	(3.4)	
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.3)	(3.8)	(3.6)	(3.7)	(3.8)	
経常収支 (兆円)	12.64	3.01	0.50	0.13	▲0.13		
前年差	▲3.62	▲2.84	▲3.17	▲1.67	▲0.87		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲3.30	▲4.65	▲2.39	▲1.40	▲1.43	
前年差	▲6.41	▲3.72	▲5.03	▲2.18	▲1.77	▲1.87	
通関輸出 (兆円)	85.88	21.98	23.94	7.25	8.61	8.76	
	(23.6)	(14.5)	(15.9)	(15.8)	(19.3)	(19.0)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 0.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	
輸出価格	(11.9)	(15.4)	(19.6)	(20.0)	(21.1)	(21.3)	
通関輸入 (兆円)	91.27	25.28	28.59	9.64	10.02	10.19	
	(33.3)	(34.7)	(41.0)	(49.0)	(46.2)	(47.2)	
輸入数量	(3.8)	(1.4)	(▲ 1.2)	(4.7)	(1.3)	(2.3)	
輸入価格	(28.5)	(33.0)	(42.6)	(42.3)	(44.3)	(44.0)	
金融収支 (兆円)	9.91	3.56	▲1.85	▲0.43	▲0.59		
前年差	▲3.91	▲1.06	▲3.02	▲2.71	0.22		
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		〈 0.2〉	〈 0.8〉	〈 0.0〉	〈 0.2〉	〈 0.3〉	
(2015年=100)	(1.2)	(1.2)	(2.0)	(1.9)	(2.1)	(2.1)	

（%）

	企業物価 国内 前月比	国内 前年比	輸出 前年比	輸入 前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0
2021年度		7.0	11.2	31.2
2021/7～9	2.1	5.8	10.1	28.7
10～12	2.3	8.5	13.2	39.9
2022/1～3	2.1	9.2	12.4	33.5
4～6	2.8	9.6	17.6	45.0
2021/7	1.2	5.6	10.5	27.3
8	0.1	5.6	9.6	28.6
9	0.5	6.2	10.1	30.2
10	1.4	8.0	13.0	36.5
11	0.7	8.9	14.1	43.1
12	0.2	8.6	12.7	40.1
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2
2	0.9	9.4	12.2	32.9
3	0.9	9.3	12.6	32.5
4	1.5	10.0	16.8	42.5
5	0.0	9.3	16.9	44.7
6	0.9	9.4	19.1	47.6
7	0.4	8.6	19.1	48.0

（%）

全国	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/7～9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10～12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1～3	0.4	3.4	0.3	3.2
4～6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
2021/8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8				

（%）

東京都区部	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2022/6	0.0	2.3	0.1	2.1
7	0.5	2.5	0.5	2.3
8	0.4	2.9	0.3	2.6

（2015年=100）

	景気動向指数 先行	一致	遅行
2021/6	103.5	95.2	94.7
7	103.5	94.7	95.1
8	101.6	92.7	94.2
9	100.0	90.9	93.7
10	100.7	92.8	93.7
11	102.0	96.3	94.1
12	102.9	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.4
2	100.3	96.3	95.1
3	100.8	96.8	95.3
4	102.9	96.8	96.5
5	101.2	94.9	95.7
6	100.6	99.0	97.4

（%）

	2021年度	2020年 1～3	4～6	7～9	10～12	2022年 1～3	4～6
業況判断ＤＩ 大企業・製造		5	14	18	18	14	9
非製造		▲1	1	2	9	9	13
中小企業・製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4
非製造		▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲1
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)
経常利益	(▲12.0)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)
売上高経常利益率	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4
実質ＧＤＰ		〈▲ 0.4〉	〈 0.5〉	〈▲ 0.5〉	〈 1.0〉	〈 0.0〉	〈 0.5〉
(2015年連鎖価格)	(2.2)	(▲ 1.7)	(7.3)	(1.2)	(0.5)	(0.7)	(1.1)
名目ＧＤＰ		〈▲ 0.6〉	〈▲ 0.2〉	〈▲ 0.5〉	〈 0.5〉	〈 0.4〉	〈 0.3〉
	(1.2)	(▲ 1.8)	(6.1)	(0.0)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.7)

(注) 〈 〉内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社３社